

同時資料提供
大阪府政記者会
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部 (大阪産業経済リサーチセンター) 経済リサーチグループ 山本、中井 Tel: (06) 6210-9937 E-mail: shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp
-------	---

大阪府景気観測調査結果（平成27年10～12月期）

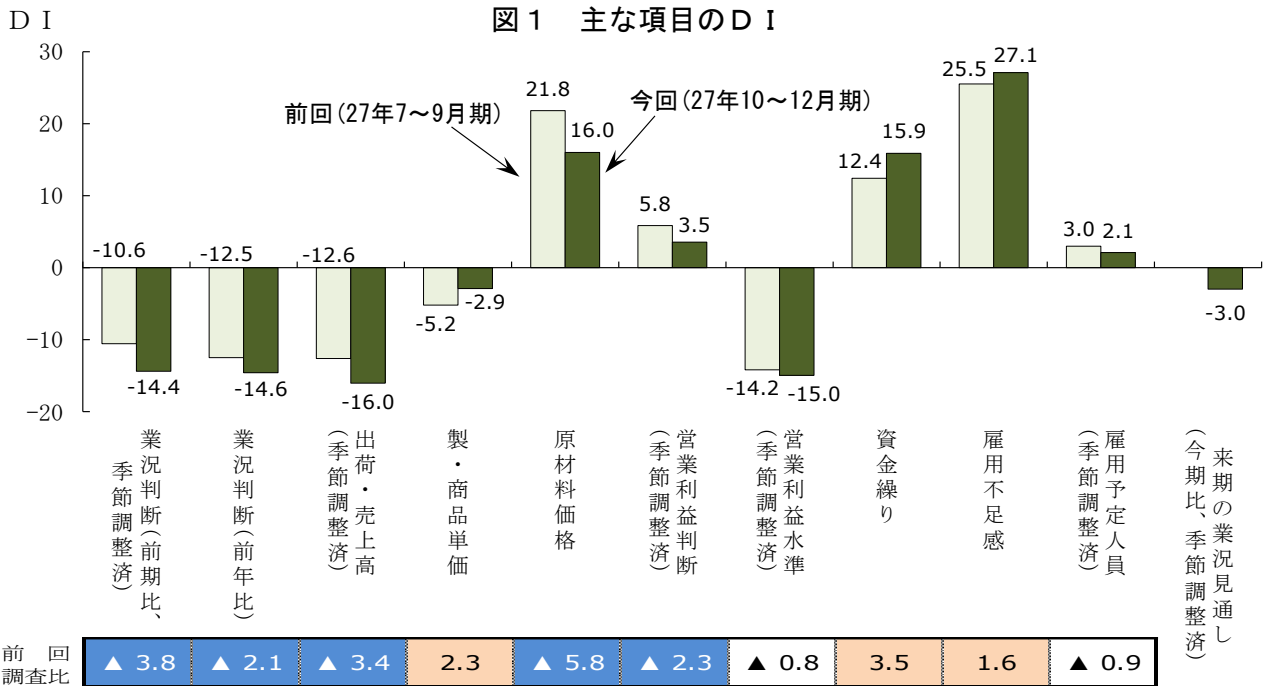
景気は、緩やかな回復基調にあるものの、やや一服感

今期の業況判断D Iは規模・業種に関係なく悪化し、景気回復のペースは2期ぶりに減速した。

個々の指標（図1）をみると、製・商品単価D Iは中小企業の改善によりマイナス幅が縮小し、資金繰りD Iも2期ぶりに改善したが、出荷・売上高、営業利益判断D Iは中小企業で落ち込み、設備投資意欲も低調となるなど、緩やかな回復基調ながらもやや一服感がみられる。雇用は、不足感が依然強く、来期も増加超となる見込みである。なお、来期の業況は、製造業・大企業を中心にD Iは2桁の改善の見通しである。

Topic : TPP協定の影響は「わからない」「影響なし」を合わせると9割弱に

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定が発効された場合の経営への影響をみると、「わからない」と「影響なし」を合わせた割合が87%に達した。影響があるとの回答については、「プラスの影響」が「マイナスの影響」を上回り、特に大企業で顕著である。TPP協定が発効により想定される影響として、大企業では輸入品活用によるコスト削減や内需拡大のメリットを想定する一方、中小企業では国内関連産業の打撃や競争激化といったデメリットを懸念している。（9～10頁参照）。



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成27年10～12月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト
<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
 (農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成27年12月上旬
4. 回答企業数 : 1,437社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	480	44.2	25.8	12.8	11.9	5.2
非製造業	957	63.7	16.9	7.1	7.2	5.1
建設業	156	67.3	15.0	3.9	7.8	5.9
情報通信業	36	48.5	33.3	6.1	9.1	3.0
運輸業	59	43.1	25.9	10.3	17.2	3.4
卸売業	223	56.2	25.6	9.1	5.9	3.2
小売業	179	79.4	11.8	1.8	3.5	3.5
不動産業	52	80.8	11.5	5.8	0.0	1.9
飲食店・宿泊業	54	75.5	5.7	3.8	7.5	7.5
サービス業	198	56.3	12.1	12.6	10.0	8.9
全業種計	1,437	57.1	19.9	9.0	8.8	5.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	119	8.5
中小企業	1,286	91.5
不明	32	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	752	52.3
北大阪地域	134	9.3
東大阪地域	286	19.9
南河内地域	64	4.5
泉州地域	201	14.0

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年初に行っており、翌年に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業景況判断…業種・規模を問わずD Iは悪化

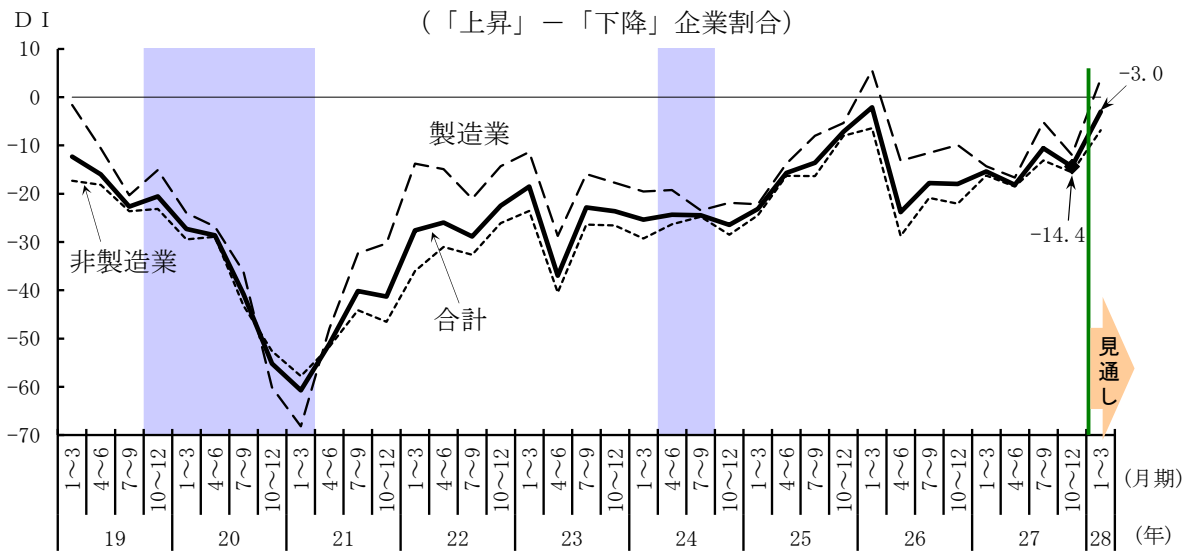
■平成27年10～12月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-14.4

○前回（27年7～9月期）調査比：▲3.8pt

製造業	▲6.8pt	非製造業	▲2.4pt
大企業	▲3.5pt	中小企業	▲3.1pt

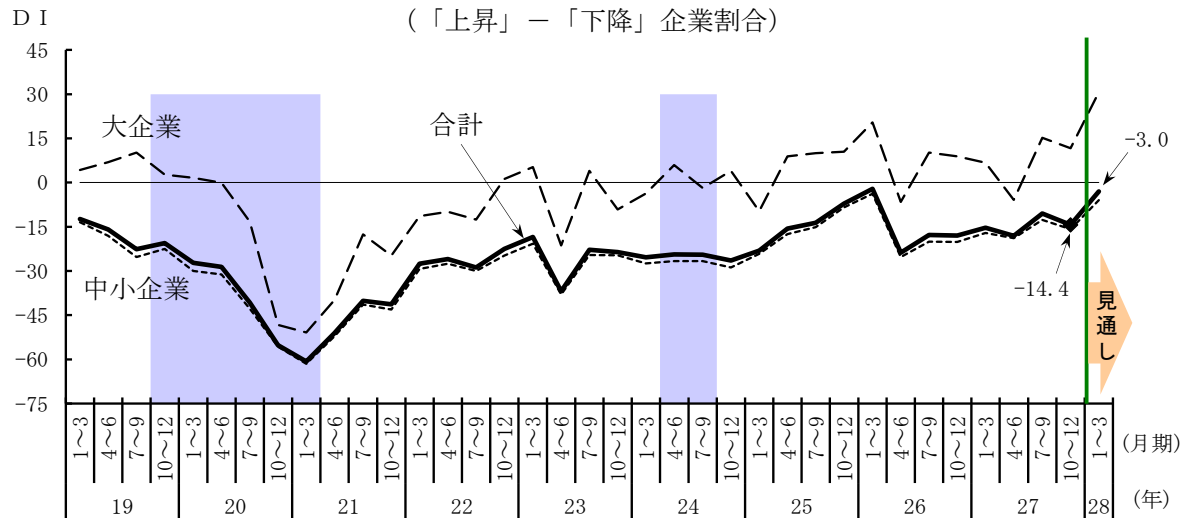
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「資金繰りの状況」が増加し、「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」「輸出の回復」などが減少した。
下降要因	「輸出の減退」「他社との競合状況」が増加し、「原材料価格やコストの上昇」「内需の減退」などが減少した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

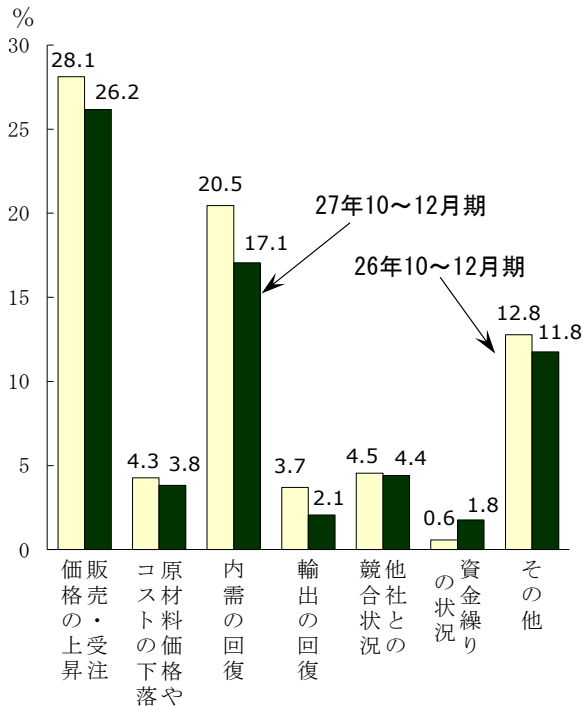
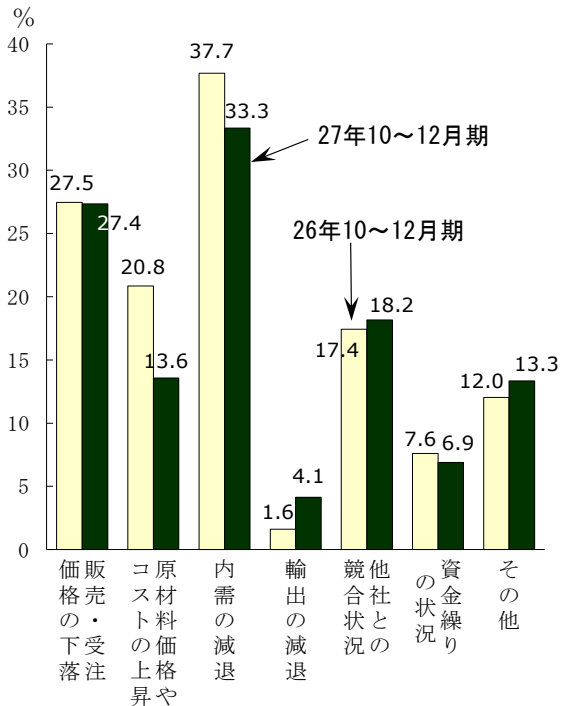


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…D Iは2期ぶりの下落

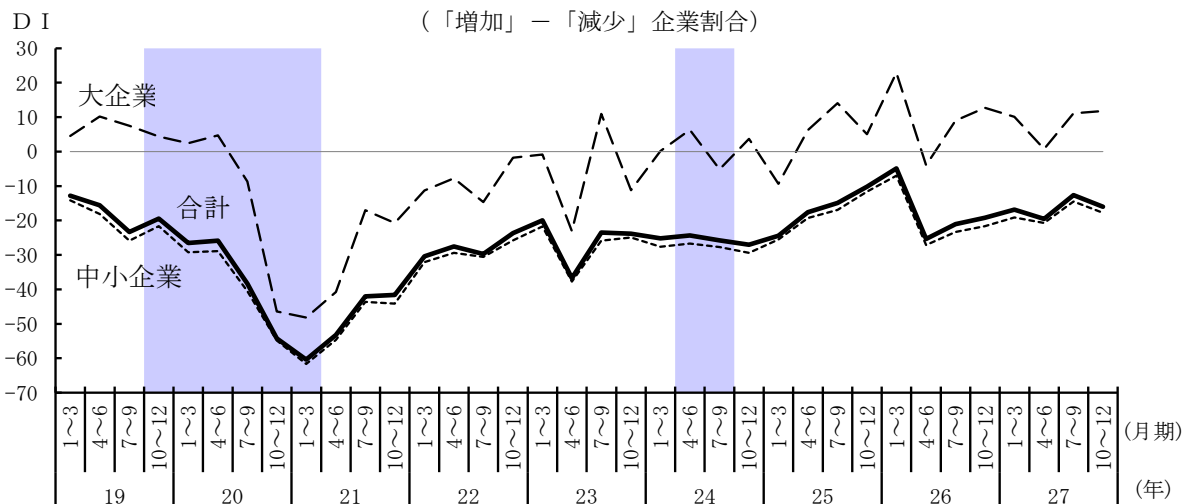
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－16.0

○前回調査比：▲3.4pt

製造業	▲5.0pt	非製造業	▲2.7pt
大企業	0.7pt	中小企業	▲3.3pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価はマイナス幅が縮小、原材料価格は原油価格の
 続落などから、D Iは2期連続の下落

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－2.9

○前回調査比：2.3pt

製造業	3.0pt	非製造業	2.1pt
大企業	▲1.7pt	中小企業	2.8pt

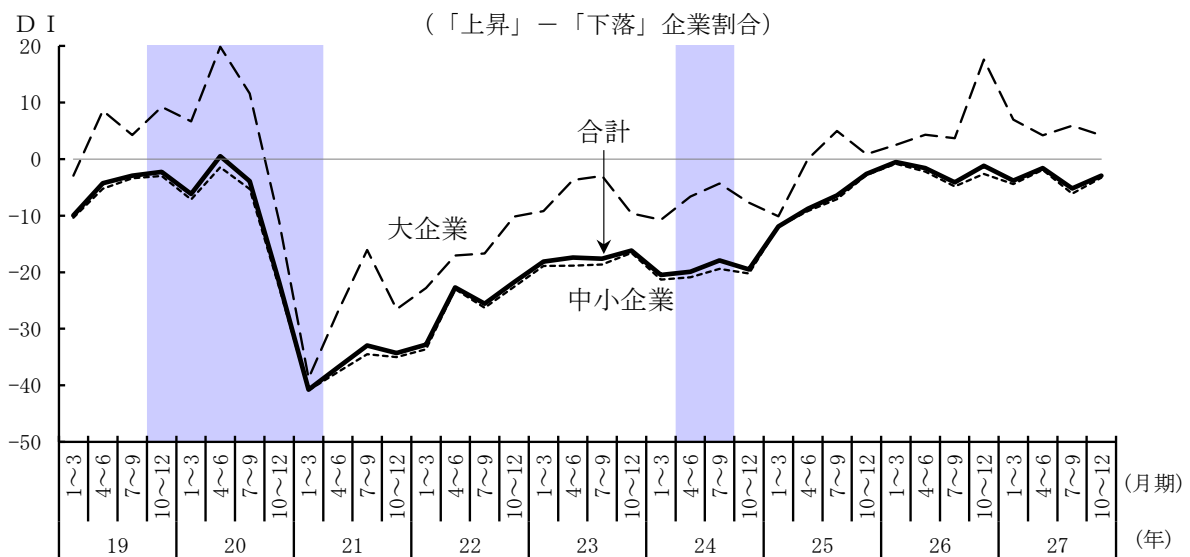
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：16.0

○前回調査比：▲5.8pt

製造業	▲12.8pt	非製造業	▲2.1pt
大企業	2.9pt	中小企業	▲7.0pt

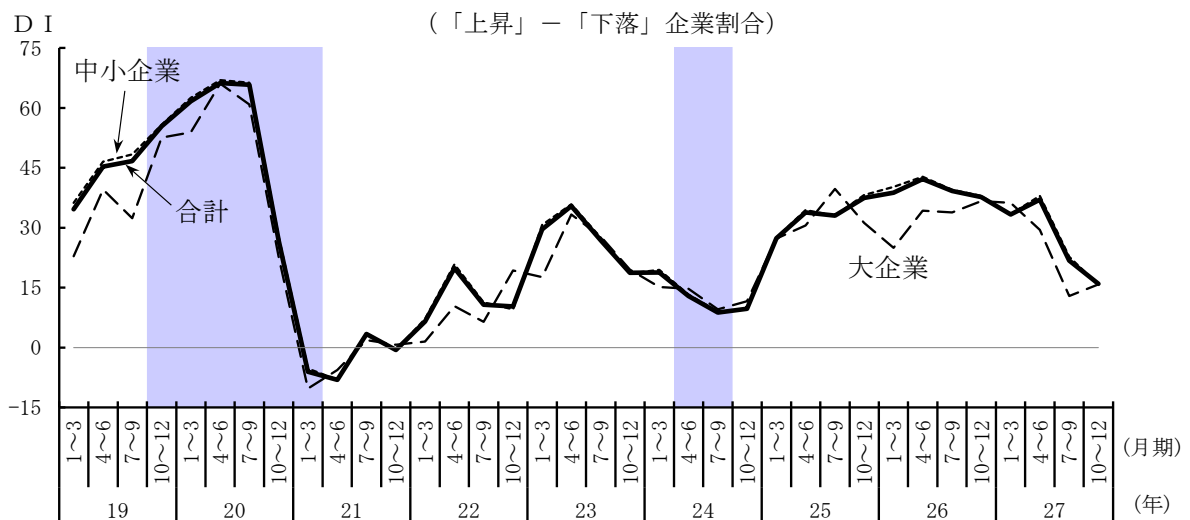
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…黒字企業が4期連続で赤字企業を上回るものの、利益水準は2期ぶりの悪化

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：3.5

○前回調査比：▲2.3pt

製造業	▲4.5pt	非製造業	▲0.5pt
大企業	4.9pt	中小企業	▲1.7pt

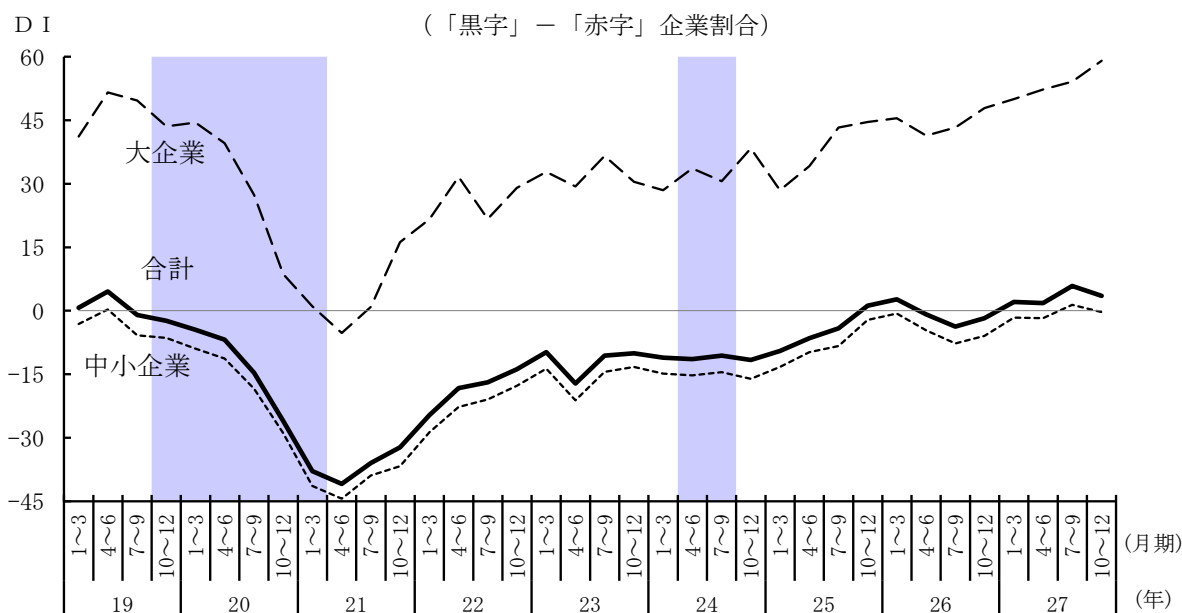
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-15.0

○前回調査比：▲0.8pt

製造業	▲3.8pt	非製造業	0.9pt
大企業	▲5.6pt	中小企業	0.4pt

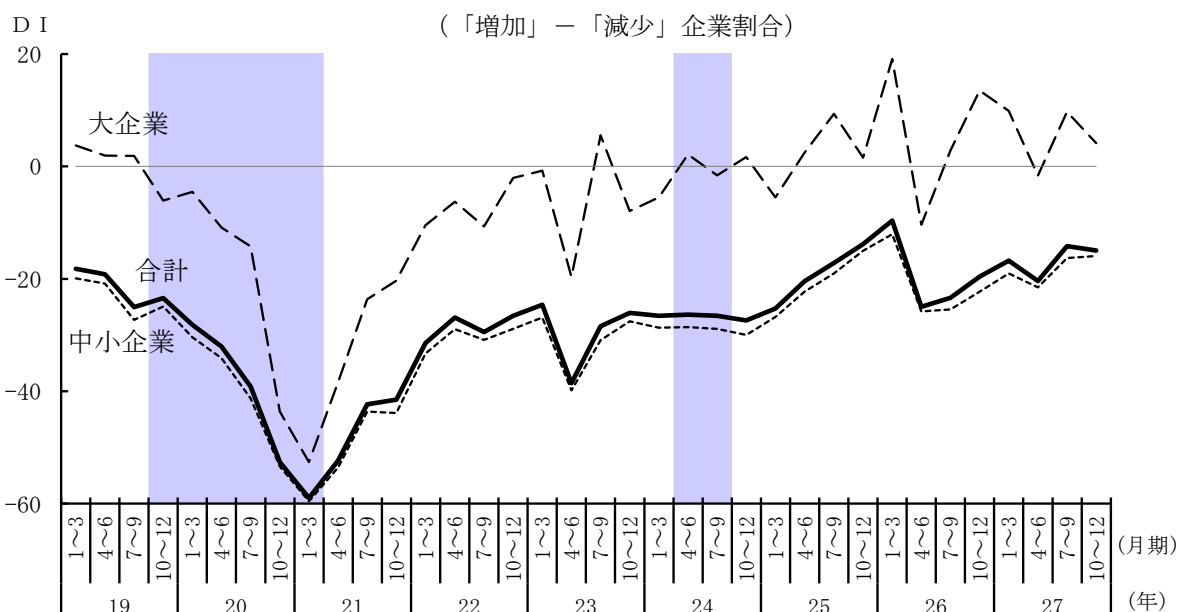
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D Iは2期ぶりにプラス幅が拡大し、上昇傾向にある

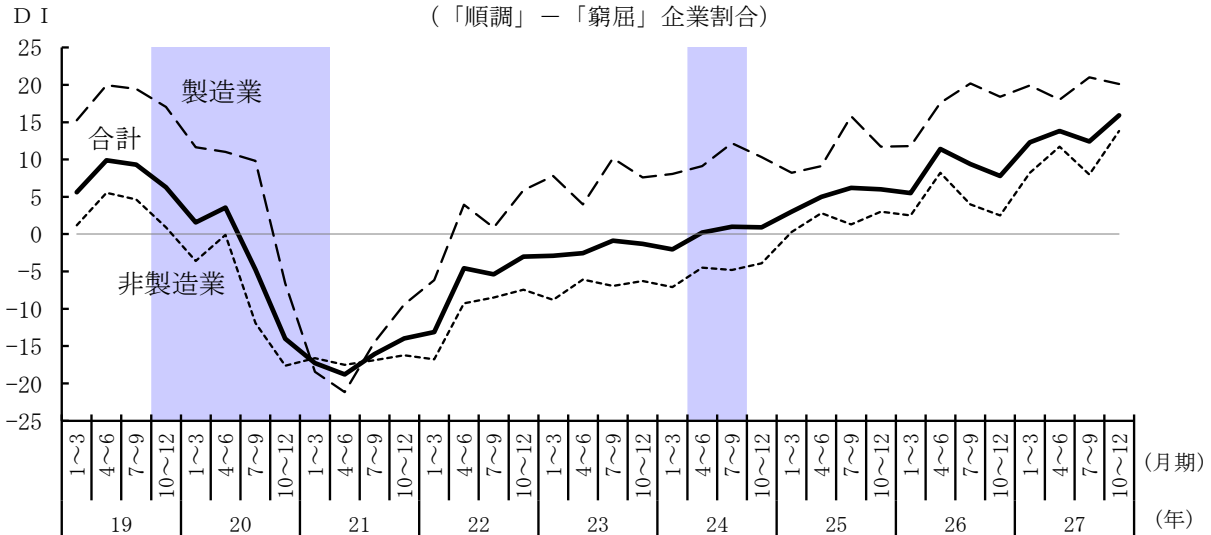
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：15.9

○前回調査比：3.5pt

製造業	▲0.9pt	非製造業	5.8pt
大企業	5.1pt	中小企業	4.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…前期に比べ「投資なし」「未定」の割合が高まり、横ばいで推移

■設備投資

○前回調査比

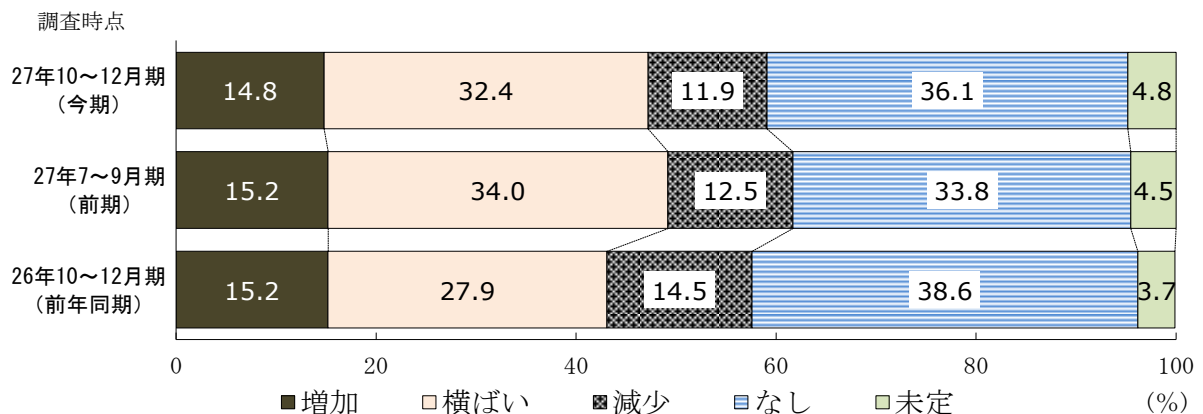
増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.4pt	▲1.6pt	▲0.6pt	2.3pt	0.3pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.4pt	4.5pt	▲2.6pt	▲2.5pt	1.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

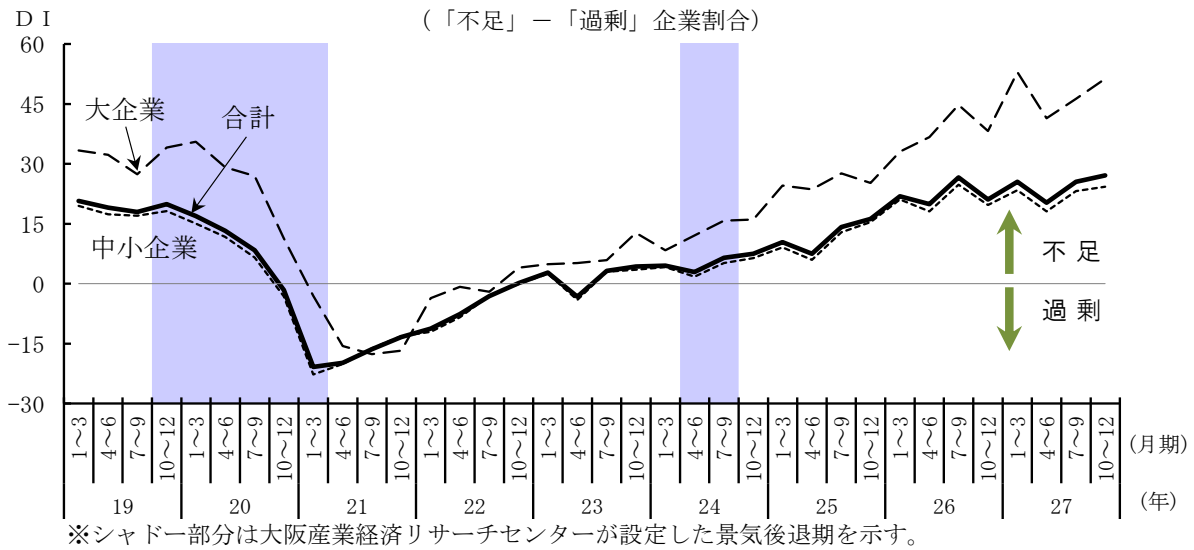


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は依然強く、来期の予定も9期連続の増加超となる見込み

■27年10～12月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：27.1

○前回調査比：1.6pt

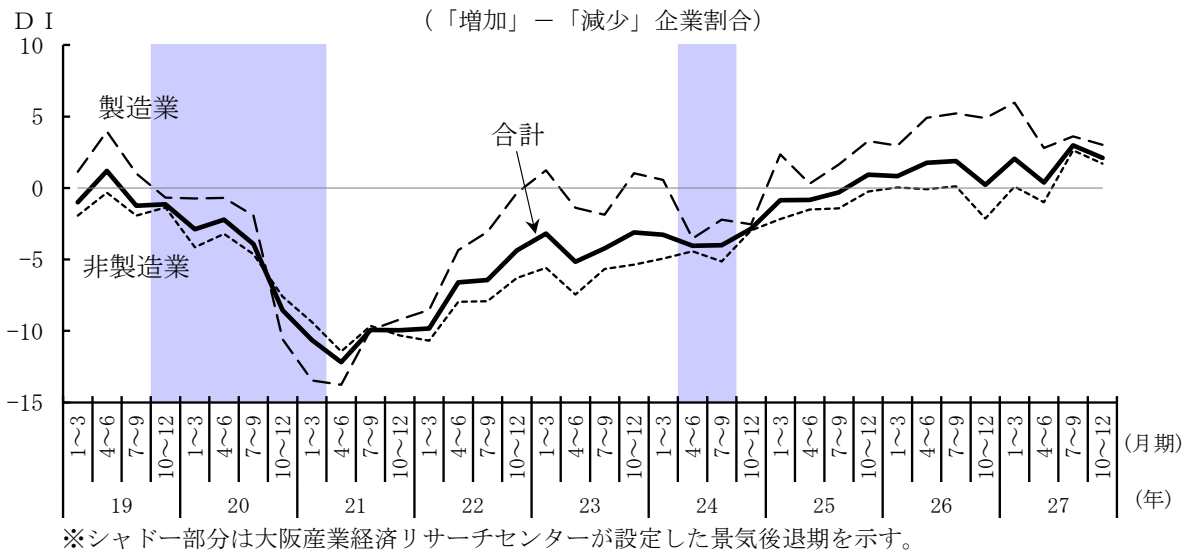
図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）



■28年1～3月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：2.1

○前回調査比：▲0.9pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



8. 来期の業況見通し…大企業・製造業を中心に、いずれのD Iも改善の見通し（P3図2参照）

■28年1～3月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－3.0

○今期業況判断（季節調整済）比：11.4pt

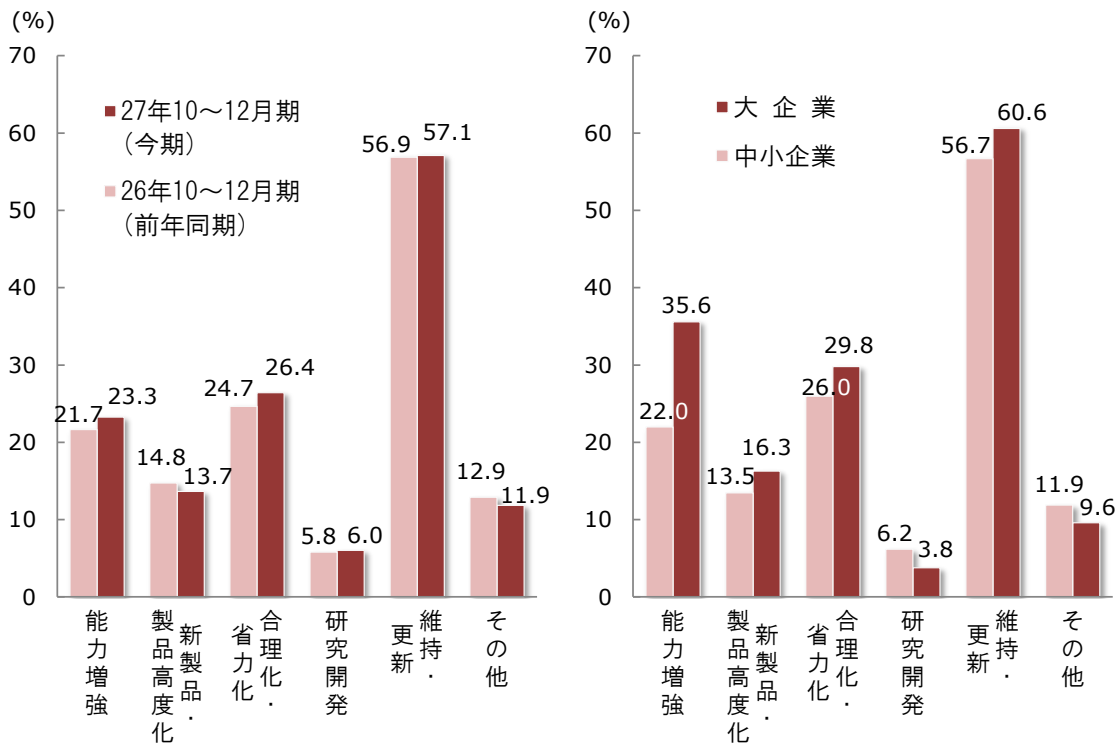
製造業	15.8pt	非製造業	8.7pt
大企業	19.0pt	中小企業	9.9pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 設備投資の目的

前年同期に比べて、「合理化・省力化」「能力増強」などを目的とする投資が増えた。各分野における需要拡大への対応やそれに伴う人手不足解消の動きが背景にあると考えられる。その一方で、「新製品・製品高度化」などを目的とする投資は減少している。

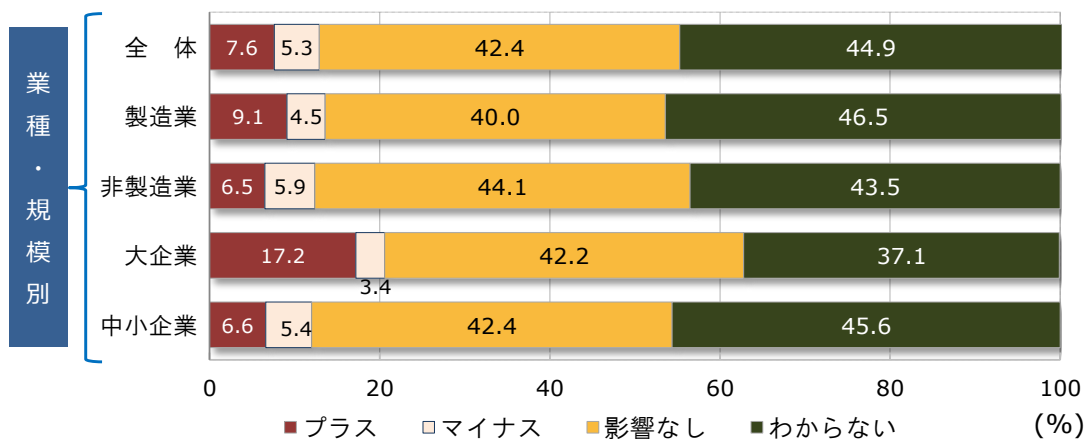
なお、規模の大小に関係なく「維持・更新」が最も多いが、大企業では「能力増強」投資が盛んで、中小企業では「研究開発」投資に前向きである。



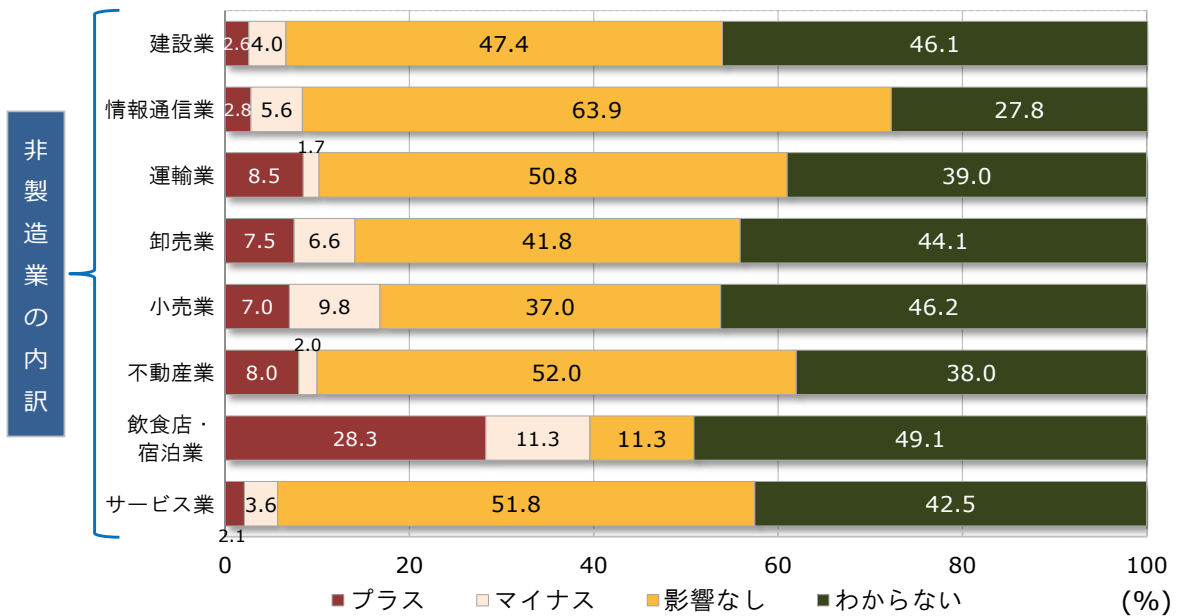
10. 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の発効について

(1) TPP協定が自社の経営に与える影響

TPP協定が発効された場合の総合的な影響をみると、全体では「わからない」と「影響なし」を合わせると87%に達し、プラスの影響があると回答した企業は8%である。「プラスの影響」と「マイナスの影響」の回答割合を業種別にみると、製造業では「プラスの影響」が4.6ポイント上回るが、非製造業では両者の差はほとんどみられない。



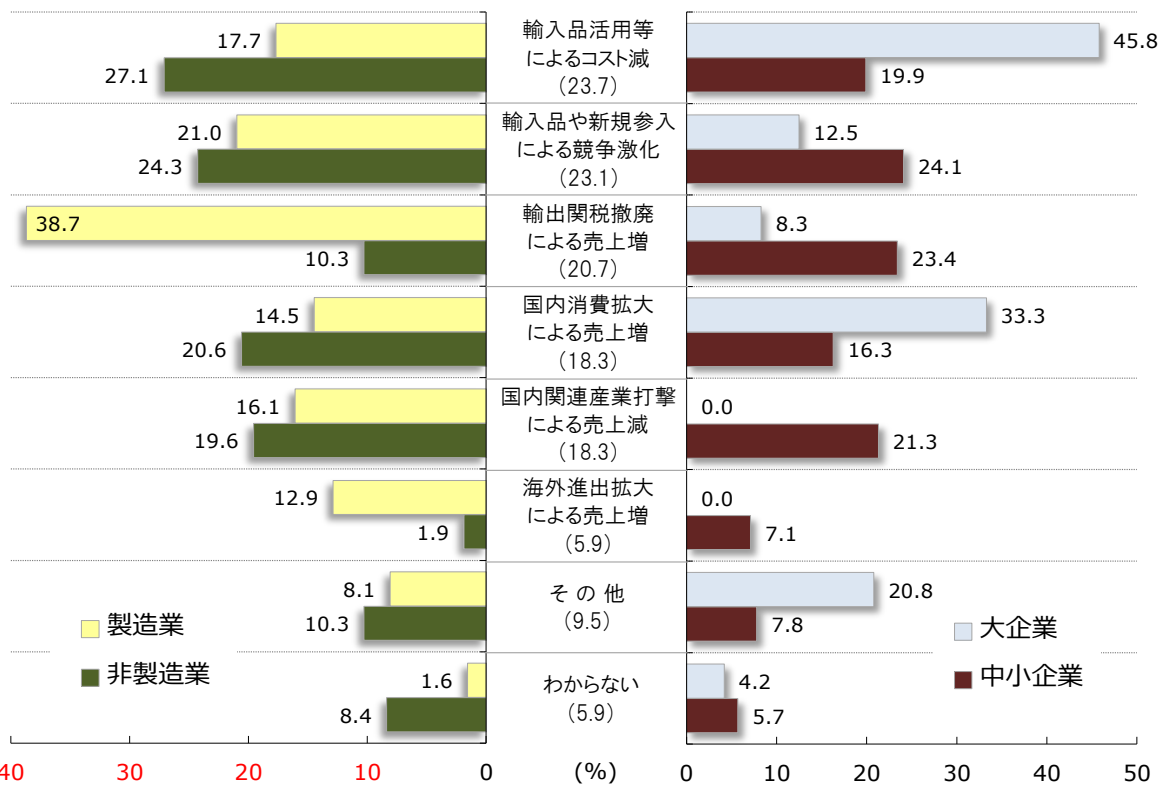
一方、非製造業を詳しくみると、「建設業」「情報通信業」「小売業」「サービス業」ではマイナスの影響がプラスの影響を上回るが、「運輸業」「不動産業」「飲食店・宿泊業」ではプラスの影響がマイナスの影響を大きく上回っている。



(2) TPP協定の発効により想定される影響 (回答数: 179社)

TPP協定の発効により想定される影響については、全体では「輸入品活用等によるコスト減」が24%と最も多く、「輸入品や新規参入による競争激化」「輸出関税撤廃による売上増」などが続いている。業種別でみると、製造業では輸出関税の撤廃や海外進出の拡大に伴う売上増を期待する向きが多い。非製造業では輸入品の活用や国内消費拡大の恩恵を期待しつつも、国内関連産業の打撃や競争激化などを懸念する声もある。

規模別で比較すると、大企業では輸入品活用によるコスト削減や内需拡大のメリットを想定する一方、中小企業では国内関連産業の打撃や競争激化といったデメリットを懸念している。



(注) 選択肢下にあるカッコ内の数字は全体の%を表す。

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	25.7	45.8	28.5	-2.8	-9.1	10.0	-2.2	-12.0	7.2	21.3	42.2	36.5	-15.2	-14.3	-5.2	-16.6	-37.5	-13.0
非製造業	24.9	41.5	33.7	-8.8	-8.1	-19.2	4.6	-12.8	-19.5	22.3	41.1	36.5	-14.2	-11.6	-19.5	-9.5	-29.7	-22.6
建設業	21.8	50.0	28.2	-6.4	-7.3	-37.5	12.9	-23.1	0.0	19.3	47.3	33.3	-14.0	-13.6	-33.3	6.5	-33.3	-19.3
情報通信業	25.0	44.4	30.5	-5.5	-3.5	0.0	-50.0	-100.0	100.0	25.7	48.6	25.7	0.0	0.0	33.3	-50.0	-100.0	100.0
運輸業	27.1	50.8	22.0	5.1	-18.5	-25.0	46.2	0.0	23.1	25.0	46.4	28.5	-3.5	-11.1	-50.0	0.0	-100.0	30.8
卸売業	26.9	37.7	35.4	-8.5	-10.5	27.3	28.5	-33.3	-56.2	25.2	38.3	36.5	-11.3	-13.4	30.0	4.7	-33.3	-31.3
小売業	21.3	39.1	39.7	-18.4	-14.0	-34.5	-9.3	0.0	-36.4	19.5	36.2	44.2	-24.7	-8.1	-38.0	-23.3	-66.6	-57.1
不動産業	21.2	48.1	30.7	-9.5	6.0	-50.0	-50.0	-50.0	0.0	17.3	57.7	25.0	-7.7	0.0	-50.0	-25.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	31.5	29.6	38.9	-7.4	3.2	0.0	33.3	-100.0	-57.1	31.3	29.4	39.2	-7.9	-3.4	0.0	16.6	-66.7	-28.6
サービス業	26.7	39.4	33.8	-7.1	-7.1	-9.6	-7.4	44.5	-22.2	21.7	39.7	38.7	-17.0	-18.7	-9.5	-19.2	22.2	-26.9
大企業	36.2	42.9	21.0	15.2	18.9	14.3	30.8	66.7	-41.7	42.4	38.1	19.5	22.9	27.7	14.3	30.8	33.4	-16.6
中小企業	24.5	43.2	32.3	-7.8	-11.0	-11.2	1.2	-13.6	-5.0	20.3	42.3	37.4	-17.1	-16.6	-16.5	-14.7	-33.9	-17.4
合計	25.1	42.9	31.9	-6.8	-8.3	-10.4	1.4	-12.4	-8.5	22.0	41.5	36.6	-14.6	-12.2	-15.4	-12.9	-32.8	-18.8

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答※)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	23.1	6.0	28.2	5.1	47.0	3.4	0.0	7.7	24.8	10.1	44.2	10.1	21.7	12.4	6.2	4.7
非製造業	27.8	2.7	11.2	0.4	52.9	4.9	2.7	13.9	28.4	15.0	28.8	1.6	17.3	20.6	7.2	17.0
建設業	41.4	0.0	6.9	0.0	41.4	3.4	10.3	20.7	35.7	9.5	26.2	0.0	16.7	26.2	4.8	19.0
情報通信業	42.9	0.0	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	27.3	0.0	9.1	45.5
運輸業	25.0	18.8	12.5	0.0	50.0	0.0	0.0	6.2	23.1	7.7	38.5	7.7	7.7	30.8	0.0	15.4
卸売業	32.2	0.0	16.9	1.7	52.5	3.4	0.0	10.2	32.9	19.7	32.9	5.3	21.1	14.5	3.9	10.5
小売業	20.6	2.9	2.9	0.0	70.6	5.9	0.0	8.8	31.3	16.4	32.8	0.0	14.9	25.4	13.4	14.9
不動産業	20.0	0.0	10.0	0.0	40.0	0.0	10.0	20.0	14.3	0.0	42.9	0.0	14.3	21.4	7.1	28.6
飲食店・宿泊業	11.8	5.9	5.9	0.0	58.8	5.9	0.0	23.5	15.8	47.4	21.1	0.0	10.5	21.1	10.5	0.0
サービス業	25.5	2.0	11.8	0.0	52.9	7.8	3.9	17.6	25.0	6.2	23.4	0.0	18.8	20.3	6.2	23.4
大企業	29.3	2.4	12.2	0.0	43.9	4.9	0.0	12.2	30.4	8.7	17.4	4.3	39.1	8.7	0.0	8.7
中小企業	25.7	3.7	17.9	2.4	52.0	4.4	2.0	11.5	27.6	13.7	34.4	4.3	17.0	18.2	7.1	13.7
合計	26.2	3.8	17.1	2.1	50.9	4.4	1.8	11.8	27.4	13.6	33.3	4.1	18.6	18.2	6.9	13.3

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	23.1	48.6	28.3	-5.2	-10.8	5.0	-4.4	0.0	0.0	7.1	81.1	11.7	-4.6	-5.1	5.0	-10.4	-4.0	1.3
非製造業	21.7	47.1	31.3	-9.6	-8.0	-18.2	-1.4	-12.8	-19.5	11.7	74.7	13.6	-1.9	-2.4	-4.4	-2.8	0.0	2.6
建設業	17.4	53.5	29.0	-11.6	-5.9	-43.8	0.0	-23.1	-14.8	11.0	75.3	13.6	-2.6	1.5	-12.6	-3.2	-15.4	0.0
情報通信業	22.2	55.6	22.2	0.0	3.5	0.0	-50.0	-100.0	100.0	13.9	80.6	5.6	8.3	10.4	-33.3	0.0	0.0	100.0
運輸業	22.4	58.6	19.0	3.4	-7.7	-25.0	30.8	-50.0	15.4	10.5	87.7	1.8	8.7	0.0	0.0	23.1	50.0	8.3
卸売業	26.6	38.7	34.7	-8.1	-11.1	45.4	9.6	33.3	-43.8	14.2	70.6	15.1	-0.9	-1.2	10.0	-4.7	0.0	0.0
小売業	16.9	46.9	36.2	-19.3	-12.8	-35.8	-9.3	-16.6	-40.9	16.0	65.1	18.9	-2.9	-3.9	-3.6	-10.2	40.0	5.0
不動産業	21.2	57.7	21.2	0.0	6.1	-50.0	-12.5	50.0	0.0	2.1	87.5	10.4	-8.3	-10.0	0.0	-25.0	0.0	20.0
飲食店・宿泊業	25.9	37.0	37.0	-11.1	0.0	0.0	-16.6	-100.0	-28.5	18.0	72.0	10.0	8.0	14.3	0.0	33.3	-33.3	-14.3
サービス業	22.4	46.4	31.1	-8.7	-10.7	-9.5	-3.8	22.2	-14.8	6.2	79.8	14.0	-7.8	-11.6	-5.3	-3.8	0.0	0.0
大企業	34.5	48.7	16.8	17.7	22.6	14.3	23.1	66.7	-33.4	11.0	82.2	6.8	4.2	6.0	-14.3	7.7	0.0	0.0
中小企業	21.4	47.6	31.0	-9.6	-12.0	-12.1	-3.4	-8.5	-8.8	9.8	77.1	13.1	-3.3	-4.2	-0.8	-6.9	-1.8	3.4
合計	22.1	47.6	30.3	-8.2	-8.7	-11.3	-2.8	-7.8	-11.4	10.1	76.9	13.0	-2.9	-3.2	-1.5	-6.4	-1.6	2.0

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.4	68.6	10.9	9.5	12.8	12.8	2.3	0.0	14.5	35.1	41.5	23.4	11.7	10.2	25.0	14.1	4.0	7.3
非製造業	25.6	68.3	6.1	19.5	20.1	19.1	9.9	19.4	28.8	29.4	46.8	23.7	5.7	10.2	-8.6	5.3	-2.6	-0.8
建設業	24.2	71.9	3.9	20.3	23.5	0.0	16.7	23.1	100.0	27.6	48.7	23.7	3.9	7.2	6.2	3.2	-7.7	0.0
情報通信業	15.6	84.4	0.0	15.6	16.0	0.0	0.0	0.0	16.7	36.1	52.8	11.1	25.0	31.0	0.0	50.0	-100.0	0.0
運輸業	10.9	76.4	12.7	-1.8	-4.0	-50.0	0.0	0.0	37.6	27.6	55.2	17.2	10.4	7.7	-25.0	23.1	0.0	15.4
卸売業	29.8	61.5	8.7	21.1	23.1	33.3	-9.5	0.0	38.9	32.7	47.3	20.0	12.7	14.7	-10.0	28.6	0.0	-12.5
小売業	34.1	59.3	6.6	27.5	25.0	35.7	17.5	60.0	20.0	17.3	49.2	33.5	-16.2	-8.9	-31.0	-16.3	16.6	-31.9
不動産業	11.4	81.8	6.8	4.6	0.0	0.0	12.5	0.0	71.4	44.2	44.2	11.5	32.7	39.4	25.0	12.5	0.0	40.0
飲食店・宿泊業	56.6	39.6	3.8	52.8	58.1	33.3	50.0	11.1	11.6	27.8	33.3	38.9	-11.1	-9.4	-33.3	0.0	-33.3	0.0
サービス業	14.2	81.8	4.0	10.2	10.0	21.0	0.0	0.0	14.5	34.0	43.7	22.3	11.7	10.6	14.3	11.1	11.1	14.8
大企業	20.2	75.4	4.4	15.8	12.6	14.3	15.4	66.7	25.0	70.9	26.5	2.6	68.3	73.2	71.4	53.8	66.7	50.0
中小企業	23.8	68.1	8.1	15.7	18.7	16.8	5.5	9.0	21.7	28.2	46.8	25.0	3.2	3.4	-1.6	7.1	0.0	0.6
合計	23.8	68.4	7.8	16.0	18.2	17.2	6.2	11.6	22.7	31.3	45.1	23.6	7.7	10.2	1.5	9.5	0.0	2.5

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	21.0	51.4	27.6	-6.6	-7.8	7.9	-9.3	-12.0	-4.9	40.6	38.9	20.5	20.1	16.9	25.0	23.2	24.0	19.3	
非製造業	19.3	52.8	27.9	-8.6	-7.0	-20.7	1.4	-13.5	-18.0	38.6	36.6	24.8	13.8	22.3	-3.3	2.7	-7.8	7.6	
建設業	14.5	55.9	29.6	-15.1	-15.1	-37.6	6.6	-38.5	-14.8	37.8	37.2	25.0	12.8	26.1	18.8	9.7	-7.7	-11.1	
情報通信業	30.6	50.0	19.4	11.2	20.7	0.0	-50.0	-100.0	0.0	41.7	47.2	11.1	30.6	34.5	33.3	50.0	-100.0	0.0	
運輸業	18.2	69.1	12.7	5.5	-8.4	-50.0	41.7	0.0	15.4	36.2	39.7	24.1	12.1	18.5	-33.3	-7.7	-50.0	38.5	
卸売業	16.4	54.8	28.8	-12.4	-12.9	-11.1	19.1	-33.3	-43.8	54.1	28.4	17.6	36.5	36.9	27.3	61.9	33.4	6.3	
小売業	19.7	48.0	32.4	-12.7	-10.3	-29.6	-4.9	40.0	-27.3	23.4	38.3	38.3	-14.9	-1.3	-35.7	-26.2	-16.6	-13.7	
不動産業	28.0	56.0	16.0	12.0	21.9	-33.3	-12.5	50.0	0.0	46.2	42.3	11.5	34.7	45.4	0.0	0.0	0.0	60.0	
飲食店・宿泊業	25.5	35.3	39.2	-13.7	0.0	0.0	-33.3	-33.3	-57.1	22.6	34.0	43.4	-20.8	-6.3	-50.0	-66.7	-50.0	-14.3	
サービス業	20.3	52.1	27.6	-7.3	-8.1	0.0	-11.1	0.0	-7.7	37.6	40.2	22.2	15.4	13.3	20.0	12.0	11.1	25.9	
大企業	32.2	46.1	21.7	10.5	14.7	0.0	7.7	66.7	-27.3	69.7	26.9	3.4	66.3	69.0	71.4	46.1	66.7	66.7	
中小企業	19.0	53.3	27.7	-8.7	-9.3	-12.0	-3.5	-15.5	-10.0	36.8	38.5	24.6	12.2	15.9	1.6	11.1	3.5	10.4	
合計	19.9	52.3	27.8	-7.9	-7.2	-12.0	-3.6	-12.9	-12.6	39.3	37.4	23.4	15.9	20.8	5.3	12.5	4.8	12.4	

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)					構成比 (%)				D I				
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.0	35.9	12.1	29.6	4.4	9.2	60.9	29.9	20.7	22.0	22.5	18.6	24.0	19.3
非製造業	12.9	30.3	12.2	39.5	5.0	6.2	57.3	36.5	30.3	30.4	28.6	37.1	21.6	25.6
建設業	12.5	33.6	9.9	40.1	3.9	5.2	46.5	48.4	43.2	38.4	37.6	67.8	38.5	33.3
情報通信業	5.6	58.3	5.6	25.0	5.6	11.1	33.3	55.6	44.5	48.3	33.3	100.0	-100.0	0.0
運輸業	15.5	39.7	20.7	22.4	1.7	6.8	56.9	36.2	29.4	25.9	25.0	33.3	0.0	38.5
卸売業	8.4	29.3	10.7	45.1	6.5	5.9	73.9	20.3	14.4	14.7	-9.1	23.8	0.0	18.7
小売業	15.5	23.0	9.2	47.7	4.6	7.2	63.7	29.2	22.0	18.4	25.9	25.7	20.0	23.8
不動産業	20.0	30.0	10.0	32.0	8.0	4.0	72.5	23.6	19.6	27.3	25.0	0.0	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	22.2	22.2	11.1	35.2	9.3	7.4	42.6	50.0	42.6	56.3	0.0	16.7	33.3	42.9
サービス業	11.9	29.9	18.0	36.6	3.6	5.8	45.8	48.4	42.6	48.2	55.0	40.0	25.0	18.5
大企業	30.8	41.9	13.7	12.8	0.9	5.0	38.7	56.3	51.3	54.7	71.4	30.8	66.6	33.4
中小企業	13.3	31.6	11.8	38.2	5.2	7.5	60.7	31.8	24.3	24.4	23.7	27.1	20.3	22.6
合計	14.8	32.4	11.9	36.1	4.8	7.2	58.5	34.3	27.1	28.3	26.7	28.1	22.6	23.0

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	9.4	82.5	8.1	1.3	-0.6	2.5	3.0	4.0	1.2	22.9	48.3	28.8	-5.9	-4.2	-7.5	-6.7	0.0	-9.9	
非製造業	8.9	81.9	9.2	-0.3	2.2	-4.4	0.0	-5.4	-7.9	18.3	45.8	35.8	-17.5	-13.9	-29.0	-23.6	-7.7	-21.4	
建設業	12.8	78.2	9.0	3.8	7.3	0.0	12.9	0.0	-11.1	18.7	47.1	34.2	-15.5	-11.6	-25.1	-16.7	-23.1	-14.8	
情報通信業	2.9	94.3	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	47.2	36.1	16.6	30.6	24.2	66.7	50.0	100.0	0.0	
運輸業	10.2	78.0	11.9	-1.7	3.7	-25.0	-7.7	50.0	-7.7	11.9	54.2	33.9	-22.0	-25.9	-25.0	-23.1	-50.0	-7.7	
卸売業	7.2	87.4	5.4	1.8	2.9	0.0	4.8	0.0	-12.6	19.1	50.7	30.3	-11.2	-9.0	-27.3	-15.8	33.3	-24.9	
小売業	8.9	80.5	10.7	-1.8	0.0	-3.7	0.0	-40.0	0.0	13.9	39.9	46.3	-32.4	-27.6	-48.2	-32.5	0.0	-36.3	
不動産業	11.8	82.4	5.9	5.9	15.2	0.0	-28.6	0.0	0.0	32.0	46.0	22.0	10.0	15.6	0.0	-37.5	50.0	40.0	
飲食店・宿泊業	3.8	79.2	17.0	-13.2	-18.8	0.0	0.0	0.0	-14.3	16.7	42.6	40.7	-24.0	-18.7	-33.4	-33.3	-66.7	-14.3	
サービス業	9.0	79.3	11.7	-2.7	1.8	-10.0	-8.0	-11.1	-8.4	14.6	44.8	40.6	-26.0	-27.0	-23.8	-23.1	0.0	-36.0	
大企業	23.5	60.5	16.0	7.5	10.7	-14.3	23.1	0.0	-16.6	41.1	40.2	18.8	22.3	22.0	-14.3	23.1	100.0	25.0	
中小企業	7.8	84.2	8.0	-0.2	0.6	-1.6	0.4	0.0	-3.4	17.9	47.6	34.5	-16.6	-14.9	-22.6	-17.6	-8.5	-20.3	
合計	9.1	82.1	8.9	0.2	1.5	-2.3	1.4	-1.7	-4.1	19.8	46.7	33.5	-13.7	-11.3	-22.6	-15.5	-4.6	-16.7	

(8) 特設項目：設備投資の主な目的 (※3つまでの複数回答)

	設備投資の主な目的					
	能力増強	新製品・製品高度	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
製造業	30.1	23.3	34.4	10.4	54.9	5.8
非製造業	19.4	8.1	21.9	3.5	58.4	15.3
建設業	21.1	3.3	22.2	3.3	61.1	14.4
情報通信業	26.9	11.5	19.2	26.9	57.7	11.5
運輸業	24.4	0.0	17.8	0.0	68.9	13.3
卸売業	18.8	10.7	25.9	7.1	53.6	8.0
小売業	17.2	7.5	24.7	1.1	50.5	24.7
不動産業	8.3	8.3	19.4	0.0	66.7	13.9
飲食店・宿泊業	12.1	15.2	15.2	0.0	81.8	15.2
サービス業	22.0	9.8	20.5	0.8	54.5	17.4
大企業	35.6	16.3	29.8	3.8	60.6	9.6
中小企業	22.0	13.5	26.0	6.2	56.7	11.9
合計	23.3	13.7	26.4	6.0	57.1	11.9

(9-1) 特設項目：TPPが自社に及ぼす影響（※プラス影響とマイナス影響を相殺し、総合的に考慮した場合）

	TPPが自社に及ぼす影響						
	大いに プラス	やや プラス	ややマ イナス	大いに マイ ナス	影響 なし	わか ら ない	DI
製造業	1.1	8.0	3.0	1.5	40.0	46.5	4.6
非製造業	0.5	6.0	5.0	0.9	44.1	43.5	0.6
建設業	0.0	2.6	3.3	0.7	47.4	46.1	-1.4
情報通信業	2.8	0.0	5.6	0.0	63.9	27.8	-2.8
運輸業	0.0	8.5	1.7	0.0	50.8	39.0	6.8
卸売業	0.5	7.0	4.7	1.9	41.8	44.1	0.9
小売業	0.6	6.4	9.2	0.6	37.0	46.2	-2.8
不動産業	4.0	4.0	2.0	0.0	52.0	38.0	6.0
飲食店・宿泊業	0.0	28.3	9.4	1.9	11.3	49.1	17.0
サービス業	0.0	2.1	3.1	0.5	51.8	42.5	-1.5
大企業	0.0	17.2	3.4	0.0	42.2	37.1	13.8
中小企業	0.7	5.9	4.2	1.2	42.4	45.6	1.2
全体	0.7	6.9	4.2	1.1	42.4	44.9	2.3

(9-2) 特設項目：TPPが自社に及ぼす影響の具体的な内容（※複数回答、前問で影響ありと答えた企業のみ N=179）

	具体的な影響の内容							
	輸出関 税撤廃 による 売上増	海外進 出拡大 による 売上増	国内消 費拡大 による 売上増	輸入品 活用等 による コスト 減	輸入品 や新規 参入に よる競 争激化	国内関 連産業 打撃に よる売 上減	その他	わか ら ない
製造業	38.7	12.9	14.5	17.7	21.0	16.1	8.1	1.6
非製造業	10.3	1.9	20.6	27.1	24.3	19.6	10.3	8.4
建設業	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0	37.5	12.5	25.0
情報通信業	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3
運輸業	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
卸売業	24.1	0.0	17.2	17.2	31.0	17.2	6.9	6.9
小売業	7.4	3.7	18.5	25.9	44.4	29.6	0.0	3.7
不動産業	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	15.0	75.0	10.0	10.0	10.0	10.0
サービス業	10.0	0.0	20.0	10.0	20.0	20.0	20.0	10.0
大企業	8.3	0.0	33.3	45.8	12.5	0.0	20.8	4.2
中小企業	23.4	7.1	16.3	19.9	24.1	21.3	7.8	5.7
全体	20.7	5.9	18.3	23.7	23.1	18.3	9.5	5.9

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。
 ※東大阪、南河内の情報通信業は対象企業数が少なく、集計結果の振れ幅が大きい点に注意。

表2 D I 推移表

		回	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較	
		平成	23			24			25			26			27									
		四半期	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-28.8	-15.9	-17.7	-19.5	-19.2	-23.4	-21.9	-22.2	-13.7	-8.0	-5.3	5.6	-13.2	-11.5	-9.9	-14.3	-16.6	-5.2	-12.0	▲ 6.8	▲ 5.6	
		非製造業	-40.4	-26.4	-26.6	-29.3	-26.3	-24.8	-28.5	-24.5	-16.3	-16.4	-8.0	-6.4	-28.8	-20.9	-22.0	-16.2	-18.5	-13.1	-15.6	▲ 2.4	▲ 1.3	
		大企業	-21.4	4.0	-9.2	-3.7	5.9	-1.8	3.9	-9.8	8.9	9.9	10.5	20.4	-6.5	10.2	8.9	6.7	-5.9	15.2	11.7	▲ 3.5	1.1	
		中小企業	-38.0	-24.6	-24.7	-27.4	-26.7	-26.7	-28.8	-24.2	-17.5	-15.1	-8.4	-3.8	-25.2	-20.0	-20.2	-17.1	-18.8	-12.7	-15.8	▲ 3.1	▲ 2.7	
	合計	-36.9	-22.8	-23.6	-25.4	-24.4	-24.5	-26.4	-23.1	-15.7	-13.6	-7.2	-2.1	-23.8	-17.8	-18.0	-15.4	-18.1	-10.6	-14.4	▲ 3.8	▲ 3.0		
	b. 前期比	製造業	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	-22.1	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	-9.3	3.3	2.2	-17.3	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	-6.7	-2.8	3.9		
		非製造業	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	-26.9	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	-15.7	-1.7	-12.0	-30.1	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	-13.1	-8.8	4.3		
		大企業	-20.0	10.2	-7.1	-13.3	7.1	4.4	6.2	-19.2	9.8	15.7	13.7	10.8	-6.4	16.3	12.2	-2.3	-6.6	21.4	15.2	▲ 6.2		
		中小企業	-38.6	-24.1	-18.0	-33.3	-27.9	-26.9	-21.6	-29.4	-19.3	-15.9	-0.8	-8.5	-27.4	-21.1	-12.3	-21.4	-21.3	-14.0	-7.8	6.2		
	合計	-37.3	-21.4	-17.6	-31.8	-25.3	-23.8	-19.8	-28.9	-17.2	-13.5	0.0	-7.4	-25.8	-18.0	-10.6	-20.2	-20.5	-11.0	-6.8	4.2			
	c. 前年比	製造業	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	-18.9	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	-9.9	-15.2	▲ 5.3		
		非製造業	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	-26.6	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	-13.8	-14.2	▲ 0.4		
大企業		-11.3	3.8	-3.3	-9.6	15.7	-3.0	-2.4	-9.4	10.9	20.3	12.0	36.2	10.2	18.9	12.0	4.0	12.9	16.8	22.9	6.1			
中小企業		-39.2	-28.1	-27.6	-31.1	-27.2	-30.6	-33.2	-25.9	-23.8	-20.5	-9.4	0.0	-20.8	-22.0	-24.7	-22.0	-16.9	-15.2	-17.1	▲ 1.9			
合計	-37.1	-25.7	-26.0	-29.8	-24.0	-27.7	-30.6	-24.7	-21.1	-17.2	-7.7	2.3	-18.6	-18.8	-22.1	-20.5	-15.0	-12.5	-14.6	▲ 2.1				
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-30.5	-17.8	-16.8	-18.8	-20.3	-24.2	-22.4	-24.9	-14.9	-11.1	-8.5	3.5	-16.2	-13.7	-12.7	-14.0	-19.2	-9.2	-14.3	▲ 5.0			
	非製造業	-39.7	-25.7	-27.8	-29.4	-26.2	-25.7	-29.5	-25.0	-18.8	-16.4	-11.3	-9.6	-29.9	-24.6	-22.7	-18.7	-19.4	-14.2	-16.9	▲ 2.7			
	大企業	-23.1	10.9	-11.2	0.2	6.3	-5.1	3.7	-9.4	6.2	14.0	5.0	22.9	-4.0	9.0	12.7	10.1	0.8	11.1	11.8	0.7			
	中小企業	-37.7	-25.9	-24.9	-27.6	-26.7	-27.7	-29.4	-25.5	-19.3	-16.9	-11.6	-7.0	-27.1	-23.4	-21.7	-19.1	-20.7	-14.5	-17.8	▲ 3.3			
合計	-36.7	-23.5	-23.9	-25.2	-24.4	-25.8	-27.0	-24.4	-17.6	-14.9	-10.2	-4.9	-25.3	-21.1	-19.2	-16.9	-19.5	-12.6	-16.0	▲ 3.4				
(3) 製・商品単価	製造業	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	-18.3	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	-5.9	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	-7.6	-4.6	3.0			
	非製造業	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	-20.8	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	-4.0	-1.9	2.1			
	大企業	-3.7	-3.0	-9.6	-10.7	-6.6	-4.3	-7.7	-10.1	0.0	5.0	0.9	2.5	4.3	3.7	17.6	7.0	4.2	5.9	4.2	▲ 1.7			
	中小企業	-18.8	-18.6	-16.6	-21.3	-20.9	-19.4	-20.2	-11.9	-9.2	-7.1	-2.8	-0.8	-2.2	-4.8	-2.6	-4.4	-1.9	-6.1	-3.3	2.8			
合計	-17.4	-17.6	-16.2	-20.5	-19.9	-17.9	-19.5	-11.9	-8.8	-6.4	-2.6	-0.5	-1.6	-4.1	-1.2	-3.8	-1.6	-5.2	-2.9	2.3				
(4) 原材料価格	製造業	48.9	38.5	26.5	22.6	17.3	8.8	9.1	34.2	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	46.4	45.1	37.5	36.5	22.3	9.5	▲ 12.8			
	非製造業	27.6	20.1	14.0	16.8	10.5	8.8	10.1	23.6	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	35.3	33.6	30.9	37.2	21.6	19.5	▲ 2.1			
	大企業	33.3	27.8	19.5	15.2	14.7	9.6	11.6	27.3	30.6	39.7	31.2	25.0	34.3	33.8	36.7	36.2	29.5	12.9	15.8	2.9			
	中小企業	35.9	27.5	18.6	19.4	13.3	9.0	9.7	27.5	34.4	33.0	38.2	40.2	42.8	39.5	38.0	33.4	38.0	22.7	15.7	▲ 7.0			
合計	35.5	26.9	18.7	18.8	12.9	8.8	9.7	27.4	33.8	33.0	37.5	38.8	42.2	39.2	37.7	33.3	37.0	21.8	16.0	▲ 5.8				
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	-9.8	-1.3	-1.4	0.1	-3.9	-4.2	-3.1	-6.0	-2.0	1.3	5.5	10.8	10.1	5.9	5.8	8.7	4.7	11.9	7.4	▲ 4.5			
	非製造業	-21.3	-14.7	-14.6	-17.5	-15.3	-13.7	-15.7	-11.8	-8.8	-7.2	-0.6	-1.5	-6.4	-8.9	-5.3	-1.5	0.5	2.5	2.0	▲ 0.5			
	大企業	29.3	36.6	30.5	28.5	33.6	30.6	38.3	28.5	34.2	43.3	44.6	45.5	41.4	43.3	47.9	50.0	52.3	54.2	59.1	4.9			
	中小企業	-21.2	-14.4	-13.3	-14.8	-15.3	-14.5	-16.1	-13.3	-9.8	-8.4	-2.2	-0.7	-4.6	-7.7	-5.9	-1.6	-1.8	1.4	-0.3	▲ 1.7			
合計	-17.2	-10.6	-10.0	-11.1	-11.4	-10.6	-11.6	-9.5	-6.5	-4.1	1.2	2.7	-0.9	-3.7	-1.8	2.1	1.8	5.8	3.5	▲ 2.3				
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-33.1	-22.5	-21.6	-20.3	-22.3	-24.9	-23.4	-26.5	-17.9	-14.0	-13.3	-5.8	-15.3	-18.2	-14.0	-14.3	-18.3	-11.1	-14.9	▲ 3.8			
	非製造業	-41.2	-31.0	-28.6	-30.7	-27.9	-26.9	-29.7	-25.5	-21.1	-18.8	-14.1	-12.1	-29.5	-26.1	-22.5	-18.6	-20.8	-15.9	-15.0	0.9			
	大企業	-19.7	5.5	-8.0	-5.5	2.1	-1.6	1.7	-5.5	2.4	9.3	1.5	19.1	-10.4	2.8	13.5	9.9	-1.7	9.7	4.1	▲ 5.6			
	中小企業	-39.9	-30.9	-27.6	-28.7	-28.6	-28.9	-30.0	-26.8	-22.3	-19.0	-15.0	-12.1	-25.8	-25.4	-22.3	-19.0	-21.5	-16.3	-15.9	0.4			
合計	-38.6	-28.5	-26.1	-26.6	-26.3	-26.6	-27.4	-25.3	-20.4	-17.2	-13.8	-9.6	-25.0	-23.4	-19.6	-16.8	-20.4	-14.2	-15.0	▲ 0.8				
(7) 資金繰り	製造業	4.0	10.2	7.6	8.1	9.1	12.2	10.3	8.2	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	20.2	18.4	19.9	18.0	21.0	20.1	▲ 0.9			
	非製造業	-6.1	-6.9	-6.3	-7.1	-4.5	-4.8	-3.9	0.3	2.8	1.3	3.0	2.5	8.2	4.0	2.5	8.2	11.7	8.0	13.8	5.8			
	大企業	45.9	46.3	48.8	49.0	48.5	43.9	50.0	46.0	55.3	58.1	58.9	61.1	57.9	64.5	61.8	66.1	69.4	61.2	66.3	5.1			
	中小企業	-6.7	-4.6	-5.7	-7.2	-4.0	-2.8	-4.0	-1.1	0.8	1.7	1.1	1.1	6.8	4.6	2.8	7.7	9.7	7.8	12.2	4.4			
合計	-2.6	-0.9	-1.3	-2.0	0.2	1.0	0.9	3.0	5.0	6.2	6.0	5.5	11.4	9.4	7.8	12.3	13.8	12.4	15.9	3.5				
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	増加	15.2	16.2	16.9	16.8	19.3	19.0	19.2	16.0	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	20.8	21.5	21.7	18.9	20.2	18.0	▲ 2.2		
		横ばい	27.2	28.5	29.7	31.3	30.1	28.3	27.9	28.5	30.2	32.2	30.4	34.3	34.5	35.2	26.5	36.6	36.5	36.5	35.9	▲ 0.6		
		減少	16.4	17.6	13.9	19.6	15.4	16.1	15.2	17.1	18.3	15.4	13.8	16.8	11.9	14.2	15.3	16.2	13.1	13.5	12.1	▲ 1.4		
		なし	34.0	32.7	35.8	29.2	29.8	32.7	34.4	35.2	31.3	32.4	33.8	26.8	27.2	26.3	33.5	23.2	26.6	25.4	29.6	4.2		
	未定	7.2	5.1	3.7	3.2	5.3	3.8	3.3	3.2	5.3	4.0	2.6	2.0	5.0	3.5	3.2	2.3	4.9	4.4	4.4	0.0			
	非製造業	増加	10.1	9.5	11.5	9.5	10.5	9.9	10.3	11.5	12.4	12.3	12.9	15.7	12.5	11.8	12.0	14.4	12.5	12.4	12.9	0.5		
		横ばい	25.1	27.8	25.5	30.4	26.3	28.5	27.6	32.4	31.2	31.7	31.6	35.9	31.9	32.7	28.8	32.7	32.7	33.0	30.3	▲ 2.7		
		減少	19.5	18.0	17.4	22.4	16.1	14.2	15.8	16.2	15.3	13.3	11.1	15.7	13.8	16.1	14.1	17.6	13.9	12.3	12.2	▲ 0.1		
		なし	40.6	41.1	40.9	33.9	41.7	42.4	42.4	36.3	34.7	37.4	39.8	29.1	35.5	34.7	41.0	31.7	34.8	37.9	39.5	1.6		
	未定	4.6	3.5	4.6	3.9	5.5	5.0	3.8	3.6	6.3	5.4	4.7	3.6	6.3	4.7	4.0	3.7	6.2	4.4	5.0	0.6			
	(10) 設備投資	大企業	増加	22.0	22.9	27.5	23.9	24.6	28.4	25.6	26.7	23.5	26.8	27.6	31.9	23.2	30.4	31.5	28.9	34.2	31.9	30.8	▲ 1.1	
			横ばい	43.9	40.5	36.7	39.9	36.2	35.1	41.9	38.0	39.4	45.7	40.5	43.7	47.1	43.7	39.2	42.2	37.6	42.2	41.9	▲ 0.3	
減少			18.9	16.0	20.0	21.7	19.6	21.6	19.4	21.3	23.5	14.5	16.4	16.0	16.7	11.9	16.9	17.2	15.4	10.4	13.7	3.3		
なし			12.9	15.3	13.3	10.9	12.3	10.4	12.4	12.0	8.3	10.1	11.2	6.7	10.1	11.9	9.2	10.9						